

資料 NO.1

日本マルクス・レーニン主義者同盟の総括

日本M.L主義者同盟

はじめに

第一章 帝国主義批判たる入管問題

1 入管体制は植民地体制である

2 新左翼の先進国主義批判

第二章 M.L同盟の総括

1 「清帝国主義論」と「清毛沢東思想」

2 M.L同盟と「毛沢東主義」

3 毛沢東思想とM.L同盟

4 M.L同盟と「帝大解体の論理」

5 M.L同盟と全国全共闘

第三章 作風と組織問題

1 作風整風運動とM.L同盟

2 作風整風運動と「清帝国主義論」

3 M.L同盟の組織総括

18 17 16

14 11 10 8 5

2

はじめに

日本マルクス・レーニン主義者同盟は一九六八年十月四日、毛沢東思想を旗に掲げた日本最初の行動的組織として結成され、当時の学生運動、特に全共闘運動に大きな貢献をした。

前身は、ブンド系各派の「危機感」と本質的に同質である。落帝国主義論を基礎とした社会主義学生同盟（ML派）と、社会主義労働者同盟（ML派）であった。

ML同盟は新宿騒乱闘争、全共闘運動と東大一月決戦、四・二八沖繩闘争、全国全共闘結成と十一月決戦、六月決戦等々を闘い抜きながら、毛沢東思想を武装宣伝し、「帝大解体の論理」に代表されるすぐれた論文を世に発表した。

だが、残念なことに七〇年「七・七集会」から新左翼各党派をまきこんだ「入管問題」と、党風と党風を支えるところの組織員の作風問題についてML同盟は組織として対応出来なくなって、自らその歴史をとりしまった。

ある人々は「ML同盟は小ブル集団だったので潰れたのだ」といとも「明確」な総括を出して、その後の事を合理化した。

他の人々は、ML同盟の赤軍的爆弾闘争の方針と体質を指摘して「危いところだった」と安堵の気持をなでおろしたり、「日常生活こそ活動の原点だ」として日常生活に帰り、日常生活と組織活動という二重苦から逃避した。

我々はいふと、自分達が必死になって活動してきた事を「小ブルだった」とか、あるいは「総括すれば今後も活動しなければならぬのでしんどいからやめた」という様に器用に総括したり、あるいは清算する事が出来ずに今日に至った。

我々はML同盟が階級的構成上弱点があり、学生が多い、学生運動に依拠してしか自分の表現をすることが出来ないという「小ブル性」を知っていたし、活動を始めるにあたって、現在だけではなく、将来にわたってもしんどいという事を前提にしていたからである。

我々は勇を鼓して、器用主義的、清算主義的態度ではなく、必死になって活動してきた事の中で何が負の条件であり、それを克服する為には何が必要なのかという態度でもって

ML崩壊につながった「整風運動」を、その言葉の響きに左右されず、①指導部の入管問題に代表される理論・路線②幹部に代表された作風と組織、という様に（本質的に區別出来ないが）區別して総括の討論を開始した。その結果がこれである。

第一章 帝国主義批判たる入管問題

1 入管体制は 植民地体制である

今日の入管体制は白人に対する体制ではなくて、在日黄色人種、特に朝鮮人に対する管理支配体制であり、日帝の韓国植民地化の条件を作った日韓条約（一九六五年）と対の関係にある「日本国に在住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定」に明文化されている。

他方、白人、特にアメリカ人（大多数は軍人）に対するものは、日米安保条約と「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に明確にされているように、「治外法権体制」であり、その体制は沖繩に最も象徴

されている。

この様に入管体制をアメリカ帝国主義との治外法権体制と比較してみると、入管体制と治外法権体制はちょうどメタルの裏と表の関係にある事がわかるし、現在の日本帝国主義はアメリカ帝国主義との従属的帝国主義同盟を条件に、韓国や台湾を基盤としている帝国主義である事が理解出来る。

かつ、日本の支配階級は明治時代、資本主義的勢力を養いながら、一方において欧米資本主義との不平等条約を撤回し、他方において朝鮮半島・台湾を植民地化する事によって天皇制帝国主義として確立し、ついに中国侵略、東南アジア侵略を大々的に開始して、「大東亜共栄圏」の野望を達成しようとしたという歴史を持っている。

したがって、今日のアジアは昨日のアジアではなく、朝鮮半島も昨日の朝鮮半島ではないにもかかわらず、度重なる安保条約の質的

変化や、韓国・台湾との度し難い癒着の進行はいかに自民党政府が平和的ポーズをとって、そして日共ごとく体制派左翼が民主日本を宣伝したところで、日本支配者階級の体質と陰謀が日本の破産した古い道である。大東亜共栄圏、につながっていることを否定出来ない。

この様を日本帝国主義体制を支える重要なものとして、徹底的に反共主義であり侵略主義である所の入管体制があり、入管体制は在日朝鮮人・中国人に対する植民地体制である事が暴露される。

そして、日本資本主義体制を支えているのが、支配階級の組織や軍隊だけではなく、それに管理・支配されている日本の労働者人民の抑圧民族としての民族心や愛国心であったり、あるいは侵略した過去の歴史を、水に流し、清算したうえに成り立っている日常生活が、意識的、無意識的にそれを支えている。

この意識的、無意識的生活態度が在日朝鮮人には差別思想を持ち、白人に対しては劣等意識に転化して、国内植民地体制たる入管体制と国内治外法権体制を強固に支えている。

2 新左翼の 先進国主義批判

一九三七年七月七日、日本軍国主義は蘆溝橋事件を合図に中国に対する全面的侵略戦争を開始した。

一九七〇年七月七日、新左翼各派、東京入管闘争実行委員会を中心とする諸大衆団体、華僑青年闘争委員会は、前年度からの入管闘争の実績のうえに、「七・七集会」を東京日比谷で持ったが、華青闘から日本人との共同闘争は出来ない、との、決別宣言を突きつけられ、それ以降特に新左翼各派に、入管問題、の波が重くのしかかった。

華青闘の決別宣言の背景には次の様な事情があった。

つまり「七・七集会」実行委員会の席上、いかに集会を成功させるかという話しをしていた時、実行委員会事務局を構成していた平連、東京入管闘、語学共闘、日中全活のうち、語学共闘と日中全活は、毛派、なので共同出来ない、と中核派が横槍を入れてきた。これに対し、日中全活は集会を成功させる事が最も重要だという事で事務局をおりたが、他

の三団体も事務局をおりた。

それで事務局をどうするかという事で会議を統行している中で、華青闘が中核派のやり方を批判した上で、会議から出ていったが、その時中核派が「七・七集会は華青闘がいなくてもいいではないか」と発言し、これが差別主義だと問題になった。

しかし、結局は中核派も差別発言を撤回し自己批判をして、七・七集会は開催された。だがML同盟は、大衆的な中核派批判の時はML同盟が優利になると政治的に喜んだが方針については七二年沖繩決戦を念頭においた上での大衆的困り込みしかなかった。たので、入管闘争についての取り組みの弱さの自己批判と、在日朝鮮人・中国人に対する無条件防衛を主張するのみで、何故中核派の「華青闘がいなくてもいいではないか」という発言が差別発言なのか理解出来なかった。

しかし、日本帝国主義は自国民のみを抑圧・搾取するだけで帝国主義として成り立っているのではなく、アメリカ帝国主義との従属の帝国主義同盟を条件としながらも、韓国や台湾を抑圧・搾取する事によって成り立っている。であり、他民族を抑圧する事も欠かさない構成部分であるという構造上のものとして日本帝国主義があると理解出来たならば、

反帝闘争は帝国主義本国の労働者人民の任務であるばかりか、被抑圧民族の任務であり、全く共通の任務であることが理解出来るならば、本国労働者人民の闘争が第一であり、被抑圧人民の闘争はそれに従属されるべきであるという事は批判されなければならない。

中核派の「華青闘がいなくてもいいではないか」という発言は、反帝闘争は被抑圧民族の闘争がなくてもいいのだという内容を日常の言葉で見事に語ったのであって、中核派が平日頃口に出して主張する反帝国際主義の内実は、被抑圧民族の解放闘争の蔑視にほかならず（事実、ベトナム解放闘争を帝国主義とスターリニストの代理戦争としてしかとらえていなかった）、ついには帝国主義は自国民のみか他民族をも犠牲にして成り立っているという事をあいまいにし、帝国主義を美化する何ものでもないという事を示した。

しかも、この様な先進国主義は何も中核派だけの思想ではなく、中核派を代表とする新左翼の思想でもあり、旧左翼の思想でもあった。ので、党派の入管闘争に対する取り組みの弱さは単に取り組みの弱さとして批判されるべきものではなく、本質的にその先進国主義が批判されるべきものであった。

しかし、ML同盟は十一月・六月決戦を敢

然と闘いぬいたにもかかわらず、それを支えたのが六九年四・二八沖繩闘争を境として再度非公然と登場したML同盟の先進国主義の代表たる「渚帝国主義論」であった事が理解出来ず、大本営発表の総括でお茶を濁し、次は沖繩大決戦であり、爆弾闘争だという展望で入管闘争に対処したので、入管問題の重さ、に耐える事が出来ず崩壊した。

第Ⅱ章 ML同盟の総括

1 「渚帝国主義論」

と「渚毛沢東思想」

一、ML同盟の理論的総括を行うに当たって、まず第一に、渚帝国主義論と渚雪彦氏の「毛沢東思想」を検討してみる必要がある。その理由は以下の通りである。

①同盟の前身たる社学同（ML派）の最も重要な理論が彼の「帝国主義列強の抗争

二、機関紙赤光32号（67・5・25）によれば、68年11月から69年3月までの社学同（ML戦派）との党派闘争の中で、わが社学同（ML派）は、渚雪彦氏の「帝国主義列強の抗争の局面—日韓闘争の勝利のために」を雑誌マ

ルクス・レーニン主義第二号に発表した。渚氏によると、論文の目的は「共産主義革命闘争の根本問題—革命綱領の根本理論問題の実践的意義を明らかにすることである。具体的にはそれは二つの問題に集約されるであろう。一つは現代資本主義分析の方法は何かである。いま一つは、帝国主義への科学的批判あるいは帝国主義段階の資本家階級と共産主義革命の意義の解明」であるとした上で、

そのために、資本主義分析の方法を利用した情勢分析の任務は「資本家階級のすべての政治的階級的意義を暴露することである。更にそれはブルジョア政治攻勢の中心を明らかにし、労働者階級のブルジョア社会との闘争課題を解明するものである。そしてブルジョア政治の諸現象の階級的批判はブルジョア政治の中心的基本的動向の解明の暴露なくしてはありえない」とした。

そして、50年代後半からの日本帝国主義の本の南朝鮮に対する再侵略、再植民地化の基

礎となること―即ち、帝国主義の略奪的、併合の本質が変わっていないばかりでなく、復活を待たせ帝国主義強国が世界制覇をめざして支配と再支配、分割と再分割の時代に突入したことの歴史的な事件」と位置付け、日韓闘争を「階級決戦」として闘うことを要求した。

三、社会学同（ML派）は日韓闘争を「日本革命をアジア革命の一環にくみこむ事……を自覚し、実践に移し、勝利する時代を生み出した」と客観主義的、主観主義の総括をしながら、「インテリゲンチヤリサークル的政治同盟の弱点、つまり宣伝・煽動にはたけていても、実践―組織の活動においては事実上使えないものにならない活動形態が本格的に階級闘争の中で死活を問われた」と活動形態に眼を奪われながらも、組織の危機を主観的に受け止めた。

しかし、主体的、実践的総括の中から導き出された「組織の危機」の主要原因が、活動形態ではなく、まさに、渚帝国主義論に代表される「資本主義の分析」をもって「革命綱領の根本問題」とする客観主義と、その裏返しである「階級決戦論」に表現される主観主義にあることに気が付かなかった。

従って、「帝国主義者の主要攻撃は、人民

大衆を国権的・国家主義的攻撃の側に結集し、日本を『侵略の温床』に転化させ、帝国軍隊の復活』を成し遂げようとしているし、他方「社会民主主義者がレーニン主義……毛沢東思想を攻撃し、自ら改良路線へと変質して、日本帝国主義の確立過程を支えている」と一般的危機意識を煽ることで「毛沢東思想を堅持する革命的な政治潮流を形成」しようとするに終わるといふ、指導部の「指導の転換」の内容でしかなかった。

善隣闘争（日共との闘い）を契機に、毛沢東思想の革命性と普遍性が語られたが、日韓闘争の総括には生かされず、従って社会学同（ML派）の危機に何等対応出来ない総括でしかなかった。

しかし、真面目に日韓闘争を闘ったが故に、直感的に「組織の危機」を理解し、それが毛沢東思想を学ぶ態度の根本を形成した。またマル戦派との党派闘争に決着をつける条件を獲得したことは、成果として確認しておく必要がある。

四、では、渚雪彦氏自身が日韓闘争と社会学同（ML派）の総括の後にどの様に理論的総括をしたのだろうか？

赤光34号（67・10・7）から始まる彼の

論文「レーニン主義と毛沢東思想」の中に彼自身の「渚帝国主義論」の総括があるので引用してみよう。

「我々の歴史は帝国主義批判から出発した。それは勅評、警職法、安保、三池と続いた一九六〇年代前後の階級闘争において『敵を明らかにする』ことが重大な問題となったことに端を発したものである」

「帝国主義論はやがて、特に米原潜やベトナム革命闘争及び日韓条約反対闘争の中で一層の具体化を要求された。帝国主義とプロレタリア革命はいかなる関係にあるのか？プロレタリア革命に関する理論―しかも日本の闘い―の中で、日本帝国主義批判はいかなるものたるべきか？この問題意識は、帝国主義論そのものの中に革命論を見出そうとする傾向となってあらわれた」

「帝国主義論あるいは現代世界資本主義論が革命のために導き出す内容は、革命の条件ではなく直接的には全人民的な暴動の条件、反抗の条件に他ならぬのである」

「世界帝国主義は、もしプロレタリア革命の勝利とプロレタリア独裁の樹立によらないならば、あれこれの政策を阻止、粉碎、挫折せしめても、分裂、再編を世界的にくりかえすにすぎないし、また一国的には結局、金融

独占の全能と帝国主義の確立に至る以外はないし、また従属国や植民地・半植民地のみせかけの独立も再植民地以外にはないことが深く認識されるに至った。この基点が本質的に戦争と大恐慌であった。すなわち、帝国主義『循環論』がこれである」

「世界資本主義の帝国主義段階の法則性としての『循環論』は……『この循環を断ち切る諸闘争そのものの中にプロレタリア革命を見出す』と……即ち、この循環を押し進める政策の粉碎と革命の混同であり、またある種の間違。た楽天主義、客観主義である。これが日韓階級決戦論の本質であった」

この様に、彼としては他の論文の中に見られないほどすばらしく率直に、渚帝国主義論は「帝国主義『循環論』に依拠したが故に、その循環を押し進める政策の粉碎と反政策闘争と、この循環を断ち切る革命とを混同し、客観主義に陥ったと総括した。

渚帝国主義論の誤謬の本質が、「客観主義」だけならば、この思わしい亡霊からの離脱は「プロレタリア革命の段階的発展論と世界資本主義と日本帝国主義の局面の把握」をすれば可能となる。つまり、帝国主義循環論に革命の段階発展論を接木すればいい訳で

ある。だが、組織的危機にあった社会学同（ML派）の総括として、一方では日本の階級闘争をアジアの革命の中にくみこむという成果を全人民に提起し、片や「段階的発展論がなかった」といったところで組織を救うことは出来ず、ましてや発展は望みえなかった。

問題は、渚帝国主義論の持っている「現代世界資本主義分析の方法」と「帝国主義への科学的批判」をもって「革命綱領の根本理論問題」を明らかにしようとした綱領的立場であり、その「認識論・方法論」であった。

渚雪彦氏は、社会学同（ML派）の「組織的危機」を、帝国主義循環論と革命発展段階論で突破しようと思つたが故に、毛沢東思想の必然性が充分理解出来なかった。

従って、毛沢東思想についての理解も「レーニン主義と毛沢東思想Ⅱ」（赤光35号67・10・21）の中で展開しているように、「毛沢東思想とは何か？……すなわち毛沢東理論は植民地、半植民地、従属国の革命闘争をプロレタリア世界革命の中に反帝、反封建、反官僚資本という形で位置付けただけでなく、そのプロレタリア革命の発展段階論、組織戦略によって植民地、半植民地、従属国のプロレタリア革命の道と形態をも史上はじめて明らかにした」と、思想と理論を区別し、説明し

た。これは興味の対象、評論の対象ではあっても、行動の指針としては理解されなかったことを意味すまいか？

彼にとつての毛沢東思想は、渚帝国主義論の飾りでしかなく、毛沢東思想の固い込みでしかなかった。なぜなら「不断革命の観点、人民、階級闘争、革命の中に次の路線を見出す観点、これこそ毛沢東思想の最もすぐれた本質なのである」という主体的連続的綱領上の立場と、「現代世界資本主義分析の方法」と「帝国主義への科学的批判」をもって「革命綱領の根本問題」とする、渚帝国主義論とその誤謬を「プロレタリア革命の段階発展論」を接木することで突破したとする彼の日韓階級決戦論総括とが、あまりにもかけ離れているからである。

五、渚雪彦氏は、渚帝国主義論の総括の中から毛沢東思想に接近したのではなく、自論はそのまま、あたかも毛沢東思想を行動の指針とする「毛派」になつたふりをしてML同盟の結成に参加し、指導的地位をついた。従って、ML同盟は充分に毛沢東思想で武装されたとはいいきれず、日本への土着化という第一級に困難な事業の過程で、渚帝国主義論のML同盟的表現たる「決戦主義」

— 帝国主義循環論の中に戦略、戦術を組み立てる— が登場したのも理由のないことではなかった。

2 ML同盟と「毛沢東主義」

一、ML同盟は一九六八年十月四日、東京で結成されたが、毛沢東思想を旗として掲げるのに決定的に重要な役割を果たしたのは、

社学同（ML派）第十回大会であり、論文「毛沢東主義万才」（林次郎）であった。

社学同（ML派）は、日韓闘争の総括を、「日本革命をアジア革命の一環にくみこむこと……を自覚し、実践に移し、勝利する時代を生み出した」（赤光32号）「事実上使いのにならない活動形態が本格的に階級闘争の中で死活を問われた」（同）と総括したが、日韓闘争を指導した、渚帝国主義論、については総括しなかった。

ところが、十回大会は、渚帝国主義論、について、スターリンと宇野理論を検討することによって次の様に総括した。

「経済法則を客観化させたのはレーニン以後ではスターリンが最初であった。彼は30年

に、スターリン憲法の制定を前後して、市場狭化論、なる珍説を明らかにし、社会主義における経済的發展は将来において世界市場的連鎖の中で帝国主義の市場を狭め、それによって帝国主義の経済的混濁を巻き起こし、危機の時代が到来するといふ説である。この根本をなすのは、彼の認識論が全くの機械的唯物論であり、弁証法・自然法則なるものは客観的法則として人間の思维的範囲外にあり、それは全世界の革命理論の根底をなすかのような把握としてあった

「資本論」は科学としての抽象性をもつ故に、一切の党派性を超えて我々に理解できる」（社会科学の根本、題）という宇野の認識は、いふならばスターリンの発想となら変わるものではなく、論理が發展すれば革命における客観主義（保ブンドの将来における日米帝国主義の危）と主観主義（前哨戦論）を簡単に生み出すことになる」

以上の様にスターリンと宇野理論の根本における共通性たる機械的唯物論を批判した上で、渚帝国主義論を「帝国主義循環論」論、は、ある意味ではマル戦以上に主観主義的であり、これも行きつくところ戦々待ち理論となり、実践の中では「日韓階級決戦論」という主観主義の誤りを犯すこととなつた

このように社学同（ML派）は、革命綱領における根本問題たる方法論を、渚帝国主義論—宇野理論—スターリン主義のもつ俗物的機械的反映論を総括することを通じ、毛沢東思想の革命性を高く評価し、旗とした。組織的にも以前とはつきり区別するために、社学同（ML派）と社学同（ML派）を解散し、新しく日本マルクス・レーニン主義者同盟を結成した。

二、渚雪彦氏は「渚帝国主義論」を方法論の問題として総括しなかつたが故に、毛沢東思想についても「プロレタリア革命の観点」「永続革命の観点」「世界革命の観点」というように、それはそれとして誰も反対しない—従って誰も賛成しない—解釈に終わり、毛沢東思想を、渚帝国主義論、的に囲い込んでしまった。

これに対し論文「毛沢東主義万才」は、今日の様にその革命的意義が明確でなく、スターリン主義—毛沢東思想と確認されていた68年当時において「毛沢東主義はイコール、スターリン主義か？ この問いに対する本質的解答こそ、日本のマルクス主義イデオロギーの中で毛沢東主義の歪みを正すイデオロギーになることは疑い余地がない」「プロレタリア

野理論については、「宇野理論の体系におけるそれやこれの純化をさしおき、それならば、その理論は結局のところ宇野理論の手の内ではなかつた。宇野理論を真に乗り越えるのは、まさに宇野自身もつていられる実践における認識に対する批判と理念を対置させる。彼の根源的な方法論上の誤りを指摘するものでなければならぬ」と、宇野理論の根底をなす方法論を批判し、これを克服するものこそ「毛沢東主義は明らかに実践と認識の対峙の中においてその解答を我々に与えてくれる」（以上十回大会）と毛沢東思想の「実践論・矛盾論」の革命的意義を強調している。

また、論文「毛沢東主義万才」は、渚帝国主義論と宇野理論について「対立面の統一の法則を不当にも商品の価値と使用価値の中に押し込めてしまった。これは世界経済の混乱が革命の危機であるかのような幻想を我々に与え、ただその法則にあわせて我々の革命方針を規定する誤りを生み出したのである。我々が昔言っていた『戦争循環論』も、結局はこの待機主義と同工異曲であった」と十回大会と全く同じ様に、渚帝国主義論の方法論を批判した。

ア文化大革命とその理論的思想的核心である毛沢東主義をどのように理解し、受け取るかは、その革命理論の是非を問うべき根幹となっている」と、毛沢東思想の革命実践における意義を明らかにした。

66年の紅衛兵運動で始まったプロレタリア文化大革命に対し「ジャリ革命」とか、ベトナム民族の抗米救国闘争を「代理戦争」としてしか評価出来なかつた時代に、毛沢東思想が植民地での解放闘争の中から生まれたといえ、その革命的普遍的内容とその真髓たる「実践論・矛盾論」を日本階級闘争の中に突

力宣伝した事はML同盟の第一の貢献である。「毛沢東主義万才」は、毛沢東の「実践論

・矛盾論」を「哲学の面における解説書」ではなく、「毛沢東哲学の認識論・方法論」はスターリン主義と異質なばかりか、マルクスやレーニンが接近しながらも全面的には明らかにすることが出来なかつたものを全面的に展開したものであるとして、「毛沢東主義における弁証法の発展」「矛盾の質変における条件性について」「矛盾の普遍性と特殊性及び矛盾の絶対性と相対性」「矛盾の同一性と闘争性」「実践性・能動性及びその規定」という形で展開した。

そして「革命の戦略・戦術の正しさは、そ

れを分析し把握する方法論・認識論の正しさでなくてはならない。毛沢東主義は明らかにマルクス・レーニン主義の認識論・方法論を創造的に、天才的に發展させた。それは革命理論の実践における行動の能動的役割、統一戦線問題、不断革命と革命段階に関する理論を一層内容において深化させた」ことを証明し、それを「日本革命にどのように土着化させるのが我々の任務である」と、毛沢東思想を精神的武器として、まさに第一級に困難な事業—前人未踏の問題提起をした。

三、しかし、70年の整風運動の過程での自然消滅が示しているように、ML同盟はその闘いに敗北した。が、ここで確認しておかねばならないのは、渚雪彦氏に代表される、渚帝国主義論的毛沢東思想、「レーニン主義と毛沢東思想」「プロレタリア革命の戦略と毛沢東思想」「社学同大O支部の意見について」と、林次郎氏に代表される毛沢東思想（社学同（ML派）第十回大会政治報告要旨）「毛沢東主義万才」という様に、毛沢東思想をML同盟の旗とすることでは共通しつつも、その内容において天地の差があったまま出たという弱点である。

この天地の差こそが、幾多の実践の中で略

線化し、最終的には整風運動の基調要因を形成したにもかかわらず、その中心環をつかみえず、ML同盟の瓦解を導き、わが同志たちを苦痛の道に投げ込んだ元兇である。

3 毛沢東思想とML同盟

一、毛沢東思想を掲げたML同盟は、毛沢東思想の土着化のために、まず情勢分析の位置付けと方法を変えることから始めた。

社学同（ML派）時代の情勢分析の位置付けは、「資本家階級の全ての政治的階級的意義を暴露すること」（「我々の理論的組織的課題は何か」）とブルジョア階級の動向の把握をもって情勢分析とした。そして、渚帝国主義論に端的に表現されるように、「日韓会議と日韓条約は日本の南朝鮮に対する再侵略、再植民地化の基礎となること——即ち、帝国主義の略奪的、併合的本質が変わっていないばかりか、復活をとげた帝国主義強国が世界制覇をめざして、支配と再支配、分割と再分割の時代に突入した」（同）とブルジョア階級の動向のみを説明し、プロレタリア階級の力量を全く無視した。日韓階級決戦論、

という一発主義的方针を打ち出した。

これに対し、ML同盟は「情勢分析とは階級関係——階級闘争の中における力関係の分析でなければならぬ」（「思想方法と工作方法について」）と情勢分析の任務を、ブルジョア階級の動向だけ、でなく、それも含んだところの階級関係を明確にし、階級闘争の力関係を明らかにしなければならぬと一歩前進させた。

さらに、「矛盾の質変段階における条件性の問題は、連統革命の根本問題を提起している。人民公社などの中国における社会主義建設において……互助組は初級農業合作社の条件性であり、初級農業合作社は高級農業合作社の条件性であり、高級農業合作社は人民公社の条件性として位置付ける」「民族民主革命は社会主義革命のために必要な準備であり、社会主義革命は民族民主革命の必然的ななりゆきである」という様に、「革命とは人間の主体的行動によってつくり出すもの」（「毛沢東主義万才」）と人間の主体的能动性を主張し、客観主義を粉碎した。

二、67年10月8日から始まるころの全学連、反戦青年委員会の実力闘争は、労働者人民にその必要性を深く焼き付けた。この実力

闘争についてわがML同盟の出発において、約一年間の実力闘争を最先頭で闘い抜いてきた実績をふまえ、「結成大会政治報告」（赤光54号68・10・10）で次の様に総括した。

「……これらの闘いは深い問題を突き出したにもかかわらず、それを一層発展させる内部論理——思想と組織——に至っていなさ」「すなわち、全学連革命派の実力闘争は、その地域の諸党派、被抑圧階級を政治的に階級化された実力闘争に組織することに成功していない」

「全学連に触発された先進的労働者の組織の反戦青年委員会は、一定の先進的労働者を結集する連合戦線としては機能しつつも、プロレタリア闘争組織に成長することが出来ないうでいる。これは「反戦」の組織の限界を意味するものである」

このように全学連、反戦青年委員会の実力闘争を総括し、学生一般が分解しているにもかかわらず、その分解について目をつぶっている「層としての学生運動」のなごりを持った「全学連（運動）」と「反戦」に代わる「実力闘争の思想」で武装された解放戦線の必然性を示した。

そして解放戦線を「戦術としての実力闘争ではなく、被抑圧人民の必然性として、被抑

圧人民が抑圧機構を粉碎して突き進み、自らの社会的主導権を獲得し、反帝闘争の根拠地を形成する永続性を持った闘争として……武装闘争に転化し、人民戦等に発展する」（同）

内的論理を持ちつつ、「革命の権力をめざす人民の戦闘組織としての統一戦線」（同）と位置付けた。

ML同盟は、この様に実力闘争から人民戦争を勝利するための、労働者人民の根拠地を解放戦線であると位置付けた上で、「一九四〇年代の武装闘争——人民戦争は、中国において共産主義とプロレタリアートの指導に基づき不断革命として中国共産党と毛沢東主義によって、世界革命の路線と精神を守り発展し続けてきた。そして、キューバ革命、ベトナム南部革命闘争を五〇年、六〇年代にもつ、一九六〇年代階級闘争は日本全学連、米国黒人プロレタリア、フランスプロレタリアと学生の闘いによって再び帝国主義打倒の昂揚局面を迎えた」と全世界の人民戦争の時代の開始と現状を分析した。

そして「七〇年安保粉碎！ 沖縄解放の闘争を貫徹せよ！」と任務を提起した。

三、ML同盟の結成を「成果と欠陥」という形で整理すると、次の様に整理出来る。

① 毛沢東思想は、従来スターリン主義と二重写しに評価されていたが、実はそうではなく、マルクス・レーニン主義の認識論・方法論——革命の戦略・戦術を分析し、把握する——を創造的に発展させ、革命理論の実践における行動の能動的役割、統一戦線問題、不断革命と革命段階に関する理論を深化させたものと評価し、公然と宣言したこと。

② 毛沢東思想を旗とすることによって、帝国主義循環論に依拠する客観主義、方針に対する主観主義から解放され、情勢をより我がものとする事が出来た。

③ 従って、10・8羽田闘争からの実力闘争に対しても、自治会や全学連運動、反戦平和運動と全く質の違った運動であることをすばやく見抜き、「全学連」や「反戦」ではなく、新しく権力を準備する統一戦線（「解放戦線」）の必要性を総括し、現に起こりつつあった全共闘運動の大爆発を準備した。

④ にもかかわらず、完全に毛沢東思想で武装されたML同盟ではなく、渚帝国主義論的毛沢東思想との妥協として結成された。

⑤ 情勢分析において、帝国主義循環論から解放されたとはいえず、戦略・戦術を明確に出し切れず、任務を遂行する方法が「人民戦争——解放戦線路線」というスローガンに止まっ

ていた。

4 ML同盟と「帝大解体の論理」

一、結成されたML同盟と解放戦線（統一戦線として位置付けられた）の最初の闘争は10・21国際反戦闘争であった。

ML同盟は10・8羽田闘争以来の実力闘争を人民の実力闘争に発展させ、70年闘争の突破口を切り拓くための第一波闘争として、10・21新宿闘争を位置付けた。

結成大会政治報告は「アジア的拡がりの中で日本帝国主義を打倒する、日本に於ける人民戦争の開始の狼火となった10・8羽田闘争を引き継ぎ、労働者階級を中心とした戦闘組織、自己権力組織の形成を通じて70年闘争の突破口とするものでなければならぬ」とし、「全国の学園で闘われている学園闘争も、それ自身が表現している実力闘争を、政治思想として政治路線として実体化させ、被抑圧人民の暴力闘争の本質への接近を大衆に意識化させる党的指導を通して組織形成しつつ、基地、米タン闘争の政治情勢に呼応して政治闘争部隊へと結集させねばならない」（「赤光

54号68・10・10)と提起した。

10・21新宿闘争は、ML同盟、解放戦線を中心とした労働者人民の巨大な闘いとなり、日本列島の東西の中心たる東京と大阪を完全に労働者人民の秩序で支配し、ベトナム解放戦争に連帯した。それは社会の逃亡を政治的に粉砕し、機動隊一万の暴力を実力粉砕して得た勝利であった。

敗北した日本帝国主義者は、労働者人民の戦闘行動が終わるのを待って騒乱罪を発動し、敗北をとりつくりと徒らな努力をした。また日共反革命は「敵の挑発だ」と泣きごとを並べる始末だった。

10・21闘争が数十万の労働者人民と連帯し、勝利出来た原因は、①10・8羽田闘争から始まる学生革命派の実力闘争が、日大全共闘を中心とする全共闘運動に発展転化したこと

②この全共闘運動が既成の価値、運動、組織を打ち破り、未来を明示しているが故に労働者人民の期待が寄せられた、という点にある。つまり、10・21闘争の勝利は、街頭に中心を置く羽田の実力闘争が終了し、帝国主義支配秩序をその基礎から食い破る全共闘運動の時代が到来したことを意味した。その道こそが、労働者人民の解放の道であることを明示したところの勝利であった。

「帝大解体の論理」を構築した。
「帝大解体の論理」(「赤光61号・林麟次郎」)は、大学闘争が創造している特徴を次の様にまとめた。

「①六八年よりの大学闘争は、それが個別改良要求闘争から出発しているにもかかわらず、闘争の異常なまでの長期化にもなつて改良要求の存在基盤そのものに対する根底的戦いへと進化している」

「②大学における帝国主義支配の欺瞞的産物たるポツダム体制の崩壊を不可避的に創り出している」

「③更に、このポツダム体制に対する戦いは、幻想的の大学共同体を夢みる小ブル思想を分解させると同時に、国家権力との直接的対決へと進んでいる」

「④大学闘争が個別改良要求(ポツダム体制内闘争)から出発しながら、その存在基盤そのものに対する闘争へと深化し、権力との直接的対決へと深まる過程は、一方におけるブルジョアの強権的な大学の帝国主義的支配の本質を暴露すると共に、これに対する我々の闘いが我々の権力を対置するまでに肉薄してあり、闘争が権力問題をその実態的目標として登場している」

にもかかわらず、ML同盟は巨大な闘争に酔い、「次は沖繩だ」といい、11・7闘争に進撃した。何故10・21闘争が東西の都市で巨大なうねりを実現出来たのかを充分総括出来なかつたのだ。

10・21闘争の地平を条件として次の闘争を準備するのではなく、10・8羽田実力闘争の単純延長上に総括し、沖繩闘争も同じ線上で把握していたが故に、労働者人民の期待にえることが出来なかつた。それは11・7沖繩闘争が10・21闘争を上回ることが出来なかつたばかりか、実力闘争すら出来ず、単なる政治集会とデモに終わったことから明白である。

二、10・8羽田闘争から始まった街頭実力闘争は、全国に拡大し、既成左翼のエセ・マルクス・レーニン主義運動に対し、マルクス・レーニン主義を復活させ、「新左翼運動」の潮流をつくり出した。

その街頭実力闘争は、単に街頭にとどまらず、拠点へ飛び火し、その質を更に飛躍させた全共闘運動を創造した。

65/66年の早稲田大学の学費闘争は、自治会運動の中から闘争委員会運動を構築し、全学共闘会をつくりあげた。しかし、闘争の

最終的ツメの段階で、四年生の卒業の前に闘いは動揺し、結局自治会運動たる全学投票によって敗北した。

66/67年の明治大学学費闘争は、同じ自治会の中から全学闘、全二部共闘会議を結成して反対闘争を組織したが、四年生の動揺ではなく右翼体育会の暴力の前に鎮圧され、結局のところ敗北した。

しかし、10・8羽田闘争の実現と拠点での生みの苦しみ相结合することによって、数年間の敗北の歴史に転換が生じた。

67/68年の中央大学の学費闘争は、自治会大会の中から全中闘を建設したが、早稲田のように四年生の動揺と、自治会運動の形式たる全学投票で闘いの集約を決定することをはじめるから粉砕していた。また明治のような右翼の暴力に対しても、大衆的な実力闘争態勢を敷くことで対応した。学校当局には、全中闘との暴力対決が、それとも白紙撤回かを迫まり学費闘争に勝利した。まさに自治会運動をばつかりと転換させたのであった。

中大学費闘争の勝利は、古田体制粉砕を闘う日大全共闘に受け継がれ、全国に全共闘運動の嵐を巻き起こした。

三、ML同盟は、日大・東大闘争を頂点と

「⑤学生革命派の徹底的実力闘争——それによって生まれる大学占拠、街頭での解放区闘争などの反復運動——こそ学生のプロレタリア化の階級形成が可能」

「⑥ポツダム民主主義の解体は、旧来まで我々の運動基盤であったポツダム自治会II全員加盟制自治会の限界として現象している」

以上六点にわたって指摘した上で、「当面、その解体の対象であり、……その評価が闘争の性格を根本的に規定するポツダム体制ならびにポツダム大学の階級的性質を分析」した。そして、「アメリカ帝国主義は日本の強権的帝国主義支配の絆を切断し、もって東南アジア全域の覇権を掌中に帰する……為には何よりもその存在基盤たる独占体の解体と地主制を骨格とした農民支配の崩壊、そして体制的には軍国主義体制からアメリカ式民主主義の導入による、いわゆるポツダム民主主義の確立を目的」として、アメリカ帝国主義の日本支配の方法がポツダム体制であるとした。

更に、「日本帝国主義は、この米帝支配に一定の抵抗を示しつつも……制度化して……逆に日帝の階級支配の道具と転じ、革命的統一戦線たるべき労働同盟を分断し、小ブルンたる農民を慰撫し、プロレタリア階級に對してはポツダム民主主義の鉛と米帝の武力

的拘喝を背景としての弾圧により、戦いのエネルギーを消滅させていった」と、ポツダム民主主義を一方における米帝の日帝支配の方法であり、他方における日帝の労働者人民支配の方法であると分析した。

従つて「帝国主義大学もポツダム大学として帝国主義国家権力の直接統治から、小ブル分子を通じた間接支配へと衣がえをした。すなわち、それは「大学の自治」と称される没階級概念であり、中世後半の遺物をもち出すことにより、学長を頂点とする一握りの学内反動分子がその「自治」の実権を掌握することによって、ブルジョアの直接的、強権的支配の肩代りが行われた」と、真理探求、中立の大学は、実は帝国主義大学であることが暴露した。

大学の自治を守るとか、民主主義を守るといふことは「ブルジョアが使用する場合も、エセ左翼が使用する場合も、ありとあらゆる場合に戦いの革命的発展を圧殺しざる方便として確立」するに至っているが、ブルジョア社会における全ての事物の評価は、その事物がブルジョアの産物なのか、それともプロレタリアの産物なのかという階級的観点で分析したければならないとした。

大学の反動性、ブルジョア性を明らかにしたうえで、革命的運動の中心問題である権力問題を抜きにしたポツダム運動の最後にして、最大の闘争こそが「議会主義を守れ」の安保国民会議の60年安保闘争であったとした。

この60年安保闘争に勝利した日帝は、国内外にわたって全面的に帝国主義としての体制を強化してくる。階級闘争は日韓・ベトナム闘争を経る中で二極分解し、67年羽田実力闘争は「旧来の階級闘争がポツダム内の枠の中で呻吟していたものが、最初にこれを打破する」ものとなった。

そして今や「プロレタリア独裁の無花果の葉であるポツダム体制の能動的解体こそ、この次の過程で必然的に問われる権力とのむき出しの戦闘において、我々のヘゲモニーを確立する唯一無二の手段である」と、ポツダム体制の能動的解体の時代に突入したと、任務を提起した。

更に解放戦線の位置付けについても「当初、解放戦線運動が目標としてたものは、既に全共闘運動に取って代われ、しかもそれを深めている。解放戦線運動は全共闘を軸とする今日の学生運動の中であって、学生大衆の小ブル的思想、即的存在を階級的に形成してゆく触媒でなければならず、又、全共闘自身

がその萌芽でしかあり得ない。自己権力の創造を普遍的に追求する組織でなければならぬ」と総括した。

四、ML同盟は、10・21闘争の次は11・7沖繩闘争だという、あつち止まったりこつち止まったりする赤トンボの方針提起の思想が残っていたとはいえず、渚帝国主義論を総括する中で、毛沢東思想を掲げただけあって全共闘運動の能動性を総括し、全共闘運動の革命的質を全人民の前に示した。

そして「大学闘争は労働者階級の中にその革命的運動を意識的に持ち込み、権力の創造をより量的な拡大とする作業を行うとともに、労働者という質の獲得による学生の戦いへのプロレタリア的止揚を内包しつつ、普遍的権力問題としての政治闘争へとそれを高めなければならぬ」と全共闘運動の労働者運動への転化、発展の必要性を訴えた。

ではいかに転化、発展させるかという、橋や舟の問題については、労働運動の敗北の原因と、その突破の方法を徹底的に総括していかないが故に、「主力軍の中の核心」は「第一に政治思想、意識の高さであり、第二には大量の労働者が結集していることによる組織性であり……企業の位置する独占ブルジョア

に対する攻撃性」という規準から、「中小未組織は主力軍の核心たり得ない。核心は官公労の、具体的には全通、電通、国労、動労であり、次に民間大中であり、次に中小未組織である」とした上で、「『争議共闘』方針による独自の旗色鮮明な経済闘争を政治闘争として領導する……共闘会議こそ、労働運動において反戦に対応しつつ学生運動の質と全共闘運動を持ち込む基本体である」という様に単純化してしまつた。

従って、労働運動の全共闘的發展については残された課題になっている。

(※労働運動の総括の第一歩としては、三池闘争をいかに総括するか、「労働者」参照)

5 ML同盟と

全国全共闘連合

一、東大「決戦」を闘い抜き、「帝大解体・造反有理」を武装宣伝したML同盟は、東大、日大闘争を理論的に総括する中で、「帝大解体」の論理とともに「帝大解体—日帝打倒の二重権力を創出せよ」のスローガンを獲得した。

全共闘運動は「大学における帝国主義支配の欺瞞的産物たるポツダム体制の崩壊を不可避的に創り出し」、「幻想的の大学共同体を夢みる小ブル思想を分解させ」、「大学の帝国主義的支配の本質を暴露し」、「戦いが我々の権力を対置するまでに肉薄」している、当然の事として「個別改良要求(ポツダム体制内要求)……の基盤そのものに対する闘争へと深化」発展したことを「帝大解体の論理」は明らかにした。

そして、それを日帝打倒という内容で帝国主義大学を解体し、帝国主義大学や日本帝国主義を打倒するものとして、労働者人民の権力を樹立しなければならぬという、国家論、を「帝大解体—日帝打倒の二重権力を創出せよ」とスローガン化したのであった。

学生運動は帝国主義大学の解体闘争をもって「日本労働者人民共和国」樹立の努力をしなければならぬというものであった。

ML同盟は、帝国主義を打倒した後、プロレタリア独裁を樹立するのではなく、中国、ベトナム革命が「解放区国家」でもって「カイライ国家」を打倒した様に、プロレタリア独裁をもってブルジョア独裁を粉砕する」という観点を示したのであった。

いかに「日本労働者人民共和国」を創出し、

どのようにして日本帝国主義国家を粉砕するのかという地平に、ただ一八ML同盟のみが到達していた。この観点から、全共闘運動の組織たる全共闘をとらえ返し、「日本労働者人民共和国」の重要な構成要件として強化発展させる必要があつた。

ところが、「ノンポリラジカルとの結合、共同作業によってしか闘争を領導することができない事態、これこそが大学闘争のかかえた根本問題である」(赤光59号69・8・10)と、「ノンポリラジカル」との共同作業の重要性を認識できなければならぬ、そこに根本的欠陥があるかの様に指導性を放棄した総括を行

い、大衆路線の反対たる大衆蔑視に陥つた。そればかりではない。「東大闘争、とりわけ十一月決戦は、個別支配秩序への対決解体の徹底抗戦を総支配秩序への対決の質を内包して、七〇年安保・沖繩闘争の重要な一翼を形成しつつある」と、全共闘運動を4・28沖繩闘争から始まる街頭実力闘争に解消して全共闘運動の崩壊を準備するとともに、「帝国主義循環を断ち切る諸闘争そのものの中にプロレタリア革命」を見い出す、渚帝国主義論の復活、確立を条件づけてしまつた。

歴史の示すところによれば、まさにML同盟だけが、毛沢東思想でもって到達していた

地平を発展強化するのではなく、無自覚といふ、犯罪により全共闘運動を崩壊させ、ML同盟の瓦解をも準備した。

二、「帝大解体の論理」は、「闘争の性格を根本的に規定するポツダム体制ならびにポツダム大学の階級的性質」を「資本主義社会にあっては中間的産物であり……ブルジョア独裁下におけるあらゆる中間物は、この独裁を補完する以外の何の役目ももっていない」と分析して「当面その解体の対象である」とした。

ここに、「日本労働者人民共和国」を樹立し、日本帝国主義国を粉砕するための、当面にして最も重要な任務があつた。問題はいかにしてその任務を遂行するかという、橋と舟であった。

その解決こそ、「戦後日本の革命運動が、ただの一度も権力問題—プロレタリア独裁—を論じえなかつたポツダム内の運動としてのみ、それが存在していた」状況を第一につくり出した日共民青と、いかに対決し勝利の復活、確立を条件づけてしまつた。

三、東大大河内総長の辞任(68・11・1)は、国大協路線の全面破産であるばかりか、

彼らと日共民青との連合の破産でもあった。これにより、大河内評議会・日共民青対全共闘という構造が、加藤総長代行「日共民青」全共闘という構造に変化した。

加藤代行は、近代化路線をもって、特に全共闘と話し合いを成立させ、学内秩序の回復を計ろうとした。しかし、全共闘はこれを拒否し、再度加藤・日共民青の連合戦線をつくらせ、ついに全面対決に至った。

だが我々は、日共民青こそポツダム体制の守護神とするならば、加藤・日共民青の連合戦線をつくらせるのではなく、加藤と技術的に一定の妥協しつつも、日共民青との全面対決を準備すべきであったし、日共民青のポツダム運動に対抗して全共闘を再編強化すべきであったろう。このことをもって全国的にプロレタリア独裁の運動を準備し、帝国主義との全面対決への段階を一步進めるべきであった。

全共闘と日共民青との全面対決を軸にしてこそ、全国全共闘連合の位置も明確になり、全共闘一全国全共闘の強化も獲得できた。これらを通じ、労働戦線内の革命的闘争の条件を獲得でき、国家論を媒介とした労学共闘が可能であつたらうし、その条件性をもって安保・沖繩闘争を闘い抜くならば、10

・8羽田闘争と10・21新宿闘争と全共闘運動の三つが見事に結びつき、ML同盟の党的飛躍は疑いなく達成されたに違いない。

第三章 作風と組織問題

1 作風整風運動とML同盟

整風運動のもう一つの重要な運動は、作風整風運動であつた。

同盟指導部は入管闘争に対する指導性を放棄したが、これに対し幹部を中心に指導部の批判が起り、それが発展して「勝利であつた」とする六月決戦総括の批判になり、さらには街頭闘争の頭数をそろえる為に地道な職場の仕事を放棄してしまわなければならなかつた指導批判へと発展した。

を批判していた幹部数名の作風批判が突然持ち上がった。

そこで同盟は、幹部の作風問題は、指導部の指導性の克服以前の事で、組織員の作風を整風する為の運動が先決として、整風委員会を設置した。

作風整風運動の基準は、在日朝鮮人は政治上だけではなく、日常生活においても厳しい立場におかれてはいるが、その現実と無関係に新左翼は運動を展開していたという入管闘争からの問題提起を受けて、在日朝鮮人や労働者の感性をわが感性としようということであつた。

しかし実際は、その様な感性をわがものにしようとするのがという方向が明確ではなかつたので、作風整風運動は糸の切れたタコの様次から次へと転回し、同志間の団結の強

化ではなく、「あいつにも問題がある」といった不信が蔓延してしまつた。

この様な状態の中で整風委員会も崩壊してしまひ、代わるものとして整風委員会の委員数名と他数名によって臨時執行部が形成された。が、臨時執行部は多数が指導性を批判されていた指導部と作風で批判された幹部だったので、臨時執行部の権威も指導性も皆無のまま崩壊し、ML同盟は事実上崩壊してしまつた。

他方、整風運動が始まるとともに整風委員会は整風は何もML同盟だけの問題ではなく、新左翼一般の傾向であるという事から、赤光をつうじて大々的に整風運動を訴えた。

だが、獲得目標が一般的であり、かつ軸を欠いていたので、整風運動の組織的展開とは全く逆に、ML同盟員と解放戦線メンバーとの区別もなく、そのどちらの構成メンバーにも属していないシンパ・大衆までが一挙に整風運動に参加し、何が何だかわからなくなり、個人批判が大手を振って歩いた。

個人批判が個人批判として始まり、それが主流を占める様になると、当然の如く不信が前提になり、粗をさがしてまわり、徒党を組む様になり、組織は破壊され、善良な同志・シンパは組織に幻滅し、戦線からはずれてい

く結果になつた。

- ① 指導部の現場引き回しと、その結果としての現場崩壊に対する反発
- ② 現場引き回しを平気でやる風潮の中から発生した〇月〇日の〇〇闘争の時は元気がいいが、その他の工作活動、日常生活の時は非常にだらしない生活態度に対する批判

に要約出来るし、この様な作風は非常に学生活動家的で、新左翼作風である。

この様な作風は根本的に誤っているので、長い時間をかけても克服しなければならず、何故その様な作風になったのかという事以上に、その事実そのものを克服する事に全力をあげなければならぬ。

以上の事を確認したうえで、誤った作風を克服する手助けとして、それが特に克服されずにいた理論的根拠を総括をせねばならぬ。

2 作風整風運動と「渚帝国土義論」

我々は前章で、特に69年4・28沖繩闘争から、渚帝国土義論」という先進国第一主義の

理論が復活したと総括した。

この、渚帝国土義論は本質的にはブンド系各派の「危機感」と同質であるが、それは商品経済の混乱をもって帝国主義の危機とし、商品経済的帝国主義の危機こそ革命の根本条件とする事を基礎とする理論である。この理論を基礎として帝国主義の現在の人民攻撃の主要な節を明らかにし、従って方針としては人民攻撃の主要な節を突破して革命の展望を切り開くという一点突破全面展開の考え方があつた。

65年日韓闘争の時の、アメリカ帝国主義との帝国主義矛盾を激化させた日帝は、日韓条約をもって侵略帝国主義として確立することによって帝国主義としての延命を計っている。日韓闘争を階級決戦として位置付けたのが、渚帝国土義論である。

この様な、渚帝国土義論的考え方を基礎として大衆工作を行つと、現場から大衆自身の自覚に基づいて解放区に権力を樹立していくというよりも、日韓階級決戦の為に、具体的に街頭闘争の為に今までの全ての大衆的活動を放棄してもそれに決起しなくてはならないという事になる。

更には、日韓闘争の意義を説明する事により大衆の理解をかちとるといふことになり

い活動よりも、「ショック」を与えてでも大衆をいかに街頭に連れ出すのかという大衆操作技術が優先する活動になる。

従って、闘争が上昇中はそれでも矛盾は暴露されないが、いったん闘争が下降線を辿り始めると、大衆は結局組織は自分達を利用しただけではないかという考えを持つようになり、反対に組織の方は大衆は無責任だという様な大衆蔑視の観点を持つ様になり、大衆と組織との矛盾は不信に変化してしまふ。

大衆と組織との不信という関係の原因を発生した組織的危機に対して組織内においては、指導部は「緊張関係を政治的に作りだして組織を維持しよう」と努力し、下部は盲目的に上部についていて矛盾から目をそらせるかそれとも日和見をきめこむという状態が発生する。

とすると、一方においては、組織防衛のために組織的緊張関係を内ゲバで作りだして組織の延命を計る道と、他方においては、活動家・組織員の〇月〇日の〇〇闘争の時は緊張して頭張り、日常生活、日常工作を差別するが、そうではない時は工作においても生活態度においてもだらしなくなる事を放置したまま組織の自然崩壊をまつという二つの道しかのこされていない。

したがって、我々は自からの経験の中から、渚帝國主義論、的考え方を克服するとともに、軸をしっかりとすえた作風整風運動が不断に必要であり、特にこの作風整風運動こそ大衆と組織の矛盾、組織内の上部と下部の矛盾等と解決・止揚する路線であるという事を明確に総括しておく必要がある。

3 ML同盟の組織総括

「ML同盟の総括と展望」における組織総括の意義は、現在に至るまでのML同盟の組織的現実を冷静に見つめ、厳しい自覚を持って再出発の道につくためである。そのためには次の三点が検討しなければならない。

- ①組織建設の理論と実際
- ②甚しい教条主義復活の組織面への反映
- ③ML同盟の崩壊的危機の中からつかみとるべき教訓

一、組織建設の理論と実際 ML同盟は「毛沢東主義万才」で綱領的立場を確立し、次のことをやり遂げようとした。

第一に、社会学（ML派）の中心理論であ

り最も重大な欠陥でもあった情勢分析についての客観主義の観点を払拭することであり、毛沢東思想の方法論を会得することによって情勢分析とは階級関係、階級闘争の中における力関係の分析でなければならぬことを理解し具体化した。

第二に、同盟の作風を整えることであつた。「思想方法と工作方法に關して」で扱われている同盟の作風を整えることは主要に、組織の甚しい教条主義を批判的契機としていた。

65年日韓闘争の中で提唱された、日韓階級決戦論——渚帝國主義論、がその典型的な現れであり、実際の階級闘争の中から一つひとつの政治闘争と、その中で階級的配置を決定するのでなく、もっぱら書物による知識に頼つて方針を決定するのは、インテリゲンチヤの陥る固有の誤りであると指摘した。

こうした傾向を克服するものとして「思想方法・工作方法」が提起された。思想方法・工作方法とは弁証法であり、物の分析法、認識の方法、として展開し、事物には必ずある矛盾をみつけ出し、内因を探り外因を探り止揚する手段が弁証法であるとし、弁証法的思考の確立によって初めて事物を固定的にみるのではなく、事物の有機的關係において思考することができるし、あらゆる面にそれ

を生かすことができる。こうした共通性と個別性、絶対と相対の弁証法的統一の思考は、我々の日常不断の活動の中で常に要求されている。党と大衆、同盟の中の指導部と幹部、幹部と一般同盟員、政治闘争と経済闘争、更に日本革命と世界革命、不断革命と発展段階論……に弁証法思考を思い切り運用しなければならぬ、と定式化した。

更に大衆路線の問題を提起し、大衆路線がマルクス主義の認識論であり、指導と被指導を対立物の統一の無限的止揚の連続として把握し、大衆路線と組織活動の原則とし、大衆に対する命令主義、引き回し主義を排除した。

以上、ML同盟の組織建設の理論をみたが、日共、新左翼を批判し獲得された綱領的立場を踏まえ、原則を定式化しており、同盟のその後の発展を特徴づけ、これからもまた保証する原則的立場である。

実際の面においては、68-69年の大学闘争、全共闘運動の中において、こうした原則がある程度貫徹され、全共闘活動家の先進的部分の同盟への結集を促した。が、69年11月決戦に至る過程とその後は、渚帝國主義論的毛沢東思想の影響が強いため、実際の面の検査の項で行う。

二、「甚しい教条主義の復活」の組織面への反映

69年段階の課題であつた全共闘運動の労働運動への転化、発展の分析と具体化の困難さは、同盟の中に教条主義——書物による知識によりそれを教条化して、主観的に現状にあてはめようとする傾向が再び頭を持ち上げてきた。それらの理論と実際の問題について検討してみると、理論面では分析の要素が帝國主義の行動と「闘う人民」という単純化した形態でのみ存在するので、事物の有機的關係の考察など忘れ去られ、思考停止の状態に組織全体を陥れた。実際面では、主観的に出されてくる方針をそのまま訴え、方針を納得するかどうかで組織化がなされ、大衆路線の原則など忘れ去られた。

こうした組織基盤の上での幹部形成は、戦略・戦術に創造的観点を臨む幹部ではなく、上に対しての奴隷的態度が幹部を支配した。

三、ML同盟の崩壊的危機の中からつかみとるべき教訓

70年、同盟の基本原則が具体的現実との間に矛盾を生み出し、再度、原則の問題が問われ、同盟が矛盾を止揚し、発展する条件性が生まれつつある時に、同盟は崩壊の危機に直面した。その原因は何であつた

のか？

第一に「甚しい教条主義」の問題である。書物により、それを教条化して主観的に現状にあてはめる傾向は、「戦略・戦術上の正しさは、それを分析し、把握する方法論・認識論の正しさでなくてはならない」ことを理解し得ず、相変わらず主観主義的方针を押しつけようとし、組織分裂の企てをも策した。彼らは弁証法の観点——事物の矛盾の法則、即ち対立面の統一の法則を把握し得なかつた。

党と階級闘争の矛盾、党の認識と具体的階級闘争の矛盾を、階級闘争を通じて止揚し、より高い認識を生み出して行くのは、党建設の過程の原則的問題である。階級闘争における党の能動的役割であり、党の内部矛盾の止揚の論理が欠落しているからこそ、方針をめぐって組織分裂策動を繰り返し、右に「左」に方針がブレるのである。彼らの今日が、日帝の自立論を「自己批判」して、従属論に乗り移ったことを端的に示している。

党と大衆、指導と被指導を対立物の統一の無限的止揚の連続として把握することができるのか、そしてこうした過程を実際に行うことができるのか、が決定的な問題がある。党の基本原則が具体的現実の間に矛盾を生み出しつつ、階級闘争を通して矛盾を止揚し、

より高い原則を生み出して行くこと。一つの

闘争の結果が、結果としての評価だけでなく、そこから生起する党の矛盾を止揚する方法と、具体的に実際に行うことによつて次の闘いに入つて行く無限的過程こそが重要なのである。こうした方法論を欠落している部分存在こそ、M.L.の現在の状況を招いた、といえ

る。党の矛盾の存在を認めず、基本原則をア
イマイにし、原則と現実との対立、統一の諸
側面を分析せずに闘いの中から生まれる党の
矛盾を止揚する方法の欠落を指摘できるだろ
う。誤り、敗北はやはり避けられない。誤りや
敗北から生まれる矛盾を止揚する方法と力量
があれば、正しい方向、勝利の方向へ前進す
ることが出来る。従つて、指導と被指導を対
立物の統一の無限的止揚の連続として捉える
方法論を有している組織と、そうした方法論
を欠落させた組織とは、同一の組織とはなり
得ない。

M.L同盟は、こうして80年代後半を闘い抜
いた後に崩壊せざるを得なかつた。弁証法的

方法論を欠落している部分が、今後とも野合
分裂を繰り返すことは明らかである。それが
彼らの運命なのだから……。

M.L同盟の再出発は、指導と被指導を対
立物の統一の無限的止揚の連続として捉え
ることを原則として組織され、この原則を固
いに適用することを通して同盟の綱領的原則
を高め、闘いを準備して行く過程として勝ち
取るであろう。

自給先

東京都江川区三軒又のたすく

深沢賢市

定価 ¥ 100
発行 75.12.6